

## 令和 2 年 度

# 大 阪 市 決 算 審 査 意 見 書

## 大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

## 基金の運用状況審査意見

## 財産区決算審査意見



## 目 次

### 令和2年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見 (公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	2
第6 審査の結果	2
第7 決算の概要	3
1 一般会計決算	3
2 特別会計決算	4
3 総計決算、純計決算	5
4 決算の状況	6
5 財産	33
第8 意見	35

### 令和2年度基金の運用状況審査意見

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠	41
第2 審査の種類	41
第3 審査の対象	41
第4 審査の着眼点	41
第5 審査の主な実施内容	41
第6 審査の結果	42
第7 基金の運用状況	42
第8 意見	43

## 令和2年度大阪市西町外16財産区歳入歳出決算審査意見

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠	45
第2 審査の種類	45
第3 審査の対象	45
第4 審査の着眼点	46
第5 審査の主な実施内容	46
第6 審査の結果	46
第7 決算の概要	46

### 凡 例

- 1 原則として、文中に用いる金額は億円単位又は百万円単位で表示し単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、図表中に用いる金額等については表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 1、2により、文中と図表中の数値が一致しない場合がある。
- 4 原則として、文中及び図表中に用いる比率(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

監 第 60 号

令和3年9月29日

大阪市長 松井一郎 様

大阪市監査委員	森 伊 吹
同	森 恵 一
同	片 山 一 歩
同	明 石 直 樹

## 令和2年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見の提出について

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により、公営企業会計及び準公営企業会計を除く令和2年度大阪市各会計歳入歳出決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。



(別 紙)

## 令和 2 年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

### 第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和 2 年度大阪市各会計歳入歳出決算に対する決算審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

### 第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に規定された決算審査

### 第 3 審査の対象

(一般会計)

令和 2 年度 大阪市一般会計歳入歳出決算

(特別会計)

令和 2 年度 大阪市食肉市場事業会計歳入歳出決算

令和 2 年度 大阪市駐車場事業会計歳入歳出決算

令和 2 年度 大阪市母子父子寡婦福祉貸付資金会計歳入歳出決算

令和 2 年度 大阪市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

令和 2 年度 大阪市心身障害者扶養共済事業会計歳入歳出決算

令和 2 年度 大阪市介護保険事業会計歳入歳出決算

令和 2 年度 大阪市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

令和 2 年度 大阪市公債費会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第 4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

## **第5 審査の主な実施内容**

審査手続は、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

## **第6 審査の結果**

上記の第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。



## 第7 決算の概要

### 1 一般会計決算

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 ( A )	百万円 2,251,622	百万円 1,889,225	百万円 362,398	% 19.2
歳 入 決 算 額 ( B )	2,048,692	1,770,651	278,041	15.7
予 算 現 額 対 する 比 率 ( B / A )	91.0%	93.7%	△ 2.7ポイント	—
歳 出 決 算 額 ( C )	2,020,792	1,763,457	257,335	14.6
予 算 現 額 対 する 比 率 ( C / A )	89.7%	93.3%	△ 3.6ポイント	—
形 式 収 支 ( D = B - C )	27,900	7,194	20,707	287.8
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 ( E )	14,859	4,522	10,338	228.6
実 質 収 支 ( F = D - E )	13,041	2,672	10,369	388.0

- 歳入決算額2兆486億円、前年度比2,780億円(15.7%)増加
  - ・ 特別定額給付金支給事業の実施などによる国庫支出金の増(+3,491億円)等による。
- 歳出決算額2兆207億円、前年度比2,573億円(14.6%)増加
  - ・ 特別定額給付金支給事業に係る経費の増(+2,749億円)、営業時間短縮協力金の支給に係る経費の増(+352億円)等による。
- 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(以下「形式収支」という。)は279億円の財源剰余
- 翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は130億円の財源剰余
  - ・ 翌年度繰越事業費所要財源に係る主な内訳は、営業時間短縮協力金支給事業62億円、校舎建設事業32億円、校舎整備事業19億円となっている。
- 一般会計の決算額の予算現額に対する比率は、歳入91.0%、歳出89.7%

## 2 特別会計決算

(食肉市場事業会計、駐車場事業会計、母子父子寡婦福祉貸付資金会計、国民健康保険事業会計、心身障害者扶養共済事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、公債費会計)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 ( A )	百万円 1,456,725	百万円 1,498,568	百万円 △ 41,843	% △ 2.8
歳 入 決 算 額 ( B )	1,321,186	1,369,527	△ 48,341	△ 3.5
予算現額に対する 比 率 ( B / A )	90.7%	91.4%	△ 0.7ポイント	—
歳 出 決 算 額 ( C )	1,312,372	1,362,986	△ 50,613	△ 3.7
予算現額に対する 比 率 ( C / A )	90.1%	91.0%	△ 0.9ポイント	—
形 式 収 支 ( D = B - C )	8,814	6,542	2,272	34.7
翌年度繰越事業費 所要財源 ( E )	25	0	25	—
実 質 収 支 ( F = D - E )	8,789	6,542	2,247	34.4

- 歳入決算額1兆3,211億円、前年度比483億円(3.5%)減少
- 歳出決算額1兆3,123億円、前年度比506億円(3.7%)減少
  - ・ 公債費会計が、公債償還基金への蓄積が減となったこと等に伴い歳入・歳出ともに522億円減少したこと等による。
- 形式収支は88億円の財源剰余
- 翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は87億円の財源剰余
- 特別会計全体の決算額の予算現額に対する比率は、歳入90.7%、歳出90.1%

### 3 総計決算、純計決算

#### (1) 総計決算

一般会計及び特別会計の決算額を合算した総計決算の状況は次のとおりである。

(総計決算の前年度比較)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳入決算額	百万円 3,369,878	百万円 3,140,178	百万円 229,700	% 7.3
歳出決算額	3,333,164	3,126,443	206,721	6.6

- 歳入決算額 3兆3,698億円、前年度比2,297億円 (7.3%) 増加
- 歳出決算額 3兆3,331億円、前年度比2,067億円 (6.6%) 増加

#### (2) 純計決算

総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除いた純計決算の状況は次のとおりである。

(純計決算の前年度比較)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳入決算額	百万円 2,573,185	百万円 2,293,321	百万円 279,864	% 12.2
歳出決算額	2,536,471	2,279,586	256,885	11.3

(注) 総計決算額から除かれる重複額は、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金及び公債費会計の決算額

- 歳入決算額 2兆5,731億円、前年度比2,798億円 (12.2%) 増加
- 歳出決算額 2兆5,364億円、前年度比2,568億円 (11.3%) 増加

#### 4 決算の状況

##### (1) 一般会計

##### (歳入)

##### ア 款別決算の状況

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B
	予算現額 (A)	調定額 (B)			
	百万円	百万円	百万円	%	%
1 市 税	735,237	765,360	744,663	101.3	97.3
2 地 方 譲 与 税	6,052	5,891	5,891	97.3	100.0
3 利 子 割 交 付 金	413	551	551	133.5	100.0
4 配 当 割 交 付 金	2,505	2,342	2,342	93.5	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,309	2,665	2,665	203.6	100.0
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	489	464	464	94.9	100.0
7 法 人 事 業 税 交 付 金	11,344	11,021	11,021	97.2	100.0
8 地 方 消 費 税 交 付 金	66,851	66,664	66,664	99.7	100.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	14749.6	100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	1,278	1,296	1,296	101.4	100.0
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	11,728	11,052	11,052	94.2	100.0
12 地 方 特 例 交 付 金	3,130	3,311	3,311	105.8	100.0
13 地 方 交 付 税	33,835	33,867	33,867	100.1	100.0
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	716	828	828	115.7	100.0
15 分 担 金 及 負 担 金	4,851	4,795	4,795	98.8	100.0
16 使 用 料 及 手 数 料	68,129	67,448	67,311	98.8	99.8
17 国 庫 支 出 金	810,608	770,030	770,030	95.0	100.0
18 府 支 出 金	156,125	108,923	108,923	69.8	100.0
19 財 産 収 入	19,614	20,394	20,367	103.8	99.9
20 財 産 売 却 代	2,841	8,243	8,243	290.1	100.0
21 寄 付 金	448	799	799	178.4	100.0
22 繰 入 金	33,994	9,047	9,047	26.6	100.0
23 諸 収 入	64,833	72,655	58,792	90.7	80.9
24 市 債	208,098	108,576	108,576	52.2	100.0
25 繰 越 金	7,194	7,194	7,194	100.0	100.0
合 計	2,251,622	2,083,415	2,048,692	91.0	98.3

(注) 法人事業税交付金は、市税のうち法人市民税に係る法人税割が一部国税化されたことに伴い令和2年度に創設された交付金

- 歳入決算の収入済額は2兆486億円、予算現額に対する比率(C/A)は91.0%であり、主な款では財産売却代、繰入金、市債の款において予算現額と収入済額の乖離率<sup>かいり</sup>が大きくなっている。
- また、調定額に対する比率(C/B)は98.3%であり、市税及び諸収入の款において不納欠損が、市税、使用料及手数料、財産収入、諸収入の款において収入未済が発生している。

不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)	前年度 収入済額 (D)	(C) - (D) 前年度に対する増減
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
807	19,890	9,426	776,114	△ 31,451
0	0	△ 161	5,917	△ 25
0	0	138	557	△ 6
0	0	△ 163	2,578	△ 236
0	0	1,356	1,492	1,173
0	0	△ 25	474	△ 10
0	0	△ 323	—	11,021
0	0	△ 187	56,372	10,292
0	0	0	1,754	△ 1,754
0	0	18	658	638
0	0	△ 676	11,757	△ 705
0	0	181	6,000	△ 2,689
0	0	32	44,514	△ 10,647
0	0	112	741	87
0	0	△ 57	4,972	△ 178
0	137	△ 817	69,628	△ 2,317
0	0	△ 40,578	420,901	349,129
0	0	△ 47,202	78,612	30,311
0	27	753	23,638	△ 3,271
0	0	5,401	6,777	1,466
0	0	351	856	△ 57
0	0	△ 24,947	83,094	△ 74,047
1,186	12,676	△ 6,040	70,907	△ 12,114
0	0	△ 99,522	100,265	8,311
0	0	0	2,072	5,122
1,993	32,730	△ 202,930	1,770,651	278,041

① 予算現額と収入済額の乖離

予算現額と収入済額との乖離率が大きい項目・理由は次のとおりである。

区分 款別	予算現額 (百万円)	収入済額 (百万円)	比率 (%)	理由
財産売却代	2,841	8,243	290.1	予算に計上していなかったもと施設用地等を売却したこと等による。
繰入金	33,994	9,047	26.6	財政調整基金からの繰入金が減となったこと等による。
市債	208,098	108,576	52.2	事業の減等に伴う市債収入の減があったこと等による。

② 不納欠損及び収入未済の状況

不納欠損及び収入未済が発生している項目は次のとおりである。

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
市税	(787,422)	(776,114)	(98.6)	(1,240)	(10,068)
	765,360	744,663	97.3	807	19,890
分担金及負担金	(4,977)	(4,972)	(99.9)	(0)	(4)
	4,795	4,795	100.0	0	0
使用料及手数料	(69,815)	(69,628)	(99.7)	(0)	(186)
	67,448	67,311	99.8	0	137
財産収入	(23,663)	(23,638)	(99.9)	(0)	(25)
	20,394	20,367	99.9	0	27
諸収入	(85,120)	(70,907)	(83.3)	(1,486)	(12,727)
	72,655	58,792	80.9	1,186	12,676
うち過年度収入	(13,272)	(985)	(7.4)	(1,439)	(10,847)
	13,187	792	6.0	1,108	11,287
合計				(2,727)	(23,010)
				1,993	32,730

(注) 上段( )は、令和元年度の数値

■ 不納欠損額19億円（前年度比7億円減少）

- ・ 過年度分の保護費収入に係る不納欠損額の減（△2億円）等による。
- ・ 主な不納欠損理由は次のとおりである。

（市税）滞納処分の停止、消滅時効完成による不納欠損額8億円

（諸収入）消滅時効完成等による過年度分の保護費収入に係る不納欠損額8億円等

■ 収入未済額327億円（前年度比97億円増加）

- ・ 市税に係る収入未済額の増（+98億円）等による。

(参考) 歳入決算額の推移

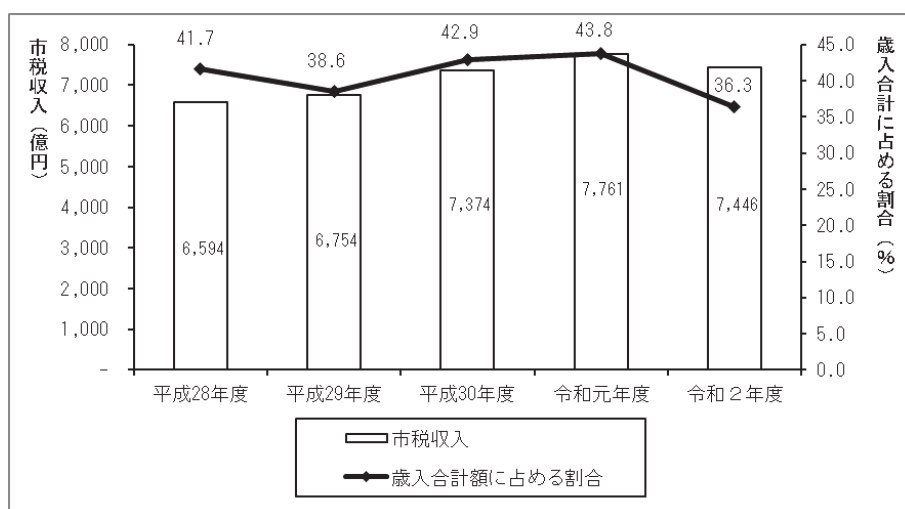
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 税	百万円 659,473 % (41.7)	百万円 675,404 % (38.6)	百万円 737,441 % (42.9)	百万円 776,114 % (43.8)	百万円 744,663 % (36.3)
地方消費税交付金	59,598 (3.8)	60,461 (3.5)	59,103 (3.4)	56,372 (3.2)	66,664 (3.3)
地方交付税	32,905 (2.1)	52,770 (3.0)	43,642 (2.5)	44,514 (2.5)	33,867 (1.7)
使用料及手数料	66,927 (4.2)	67,089 (3.8)	69,291 (4.0)	69,628 (3.9)	67,311 (3.3)
国庫支出金	366,466 (23.1)	403,799 (23.1)	396,597 (23.0)	420,901 (23.8)	770,030 (37.6)
府支出金	67,461 (4.3)	69,880 (4.0)	74,304 (4.3)	78,612 (4.4)	108,923 (5.3)
財産収入	11,664 (0.7)	14,393 (0.8)	15,146 (0.9)	23,638 (1.3)	20,367 (1.0)
財産売却代	20,782 (1.3)	10,966 (0.6)	12,072 (0.7)	6,777 (0.4)	8,243 (0.4)
繰入金	96,409 (6.1)	114,933 (6.6)	91,444 (5.3)	83,094 (4.7)	9,047 (0.4)
諸収入	73,576 (4.6)	76,329 (4.4)	73,125 (4.2)	70,907 (4.0)	58,792 (2.9)
市債	91,432 (5.8)	117,973 (6.7)	103,599 (6.0)	100,265 (5.7)	108,576 (5.3)
その他の収入	36,620 (2.3)	87,692 (5.0)	44,913 (2.6)	39,829 (2.2)	52,210 (2.5)
合 計	1,583,311	1,751,687	1,720,676	1,770,651	2,048,692

(注) 1 上段は金額、下段( )は構成比率

2 「その他の収入」は、地方譲与税、軽油引取税交付金等のその他交付金、分担金及負担金、寄付金、繰越金の合計

(参考) 市税収入の推移

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 税 総 計		百万円 659,473	百万円 675,404	百万円 737,441	百万円 776,114	百万円 744,663
市	市 民 税	268,822	281,625	338,080	361,946	329,386
	個 人	146,467	150,519	199,303	212,002	219,942
	法 人	122,355	131,106	138,777	149,945	109,444
	固 定 資 産 税	275,709	277,965	283,108	295,395	298,790
	軽 自 動 車 税	1,646	1,713	1,772	1,855	1,986
	市 た ば こ 税	30,055	30,010	28,875	28,741	26,282
	入 湯 税			84	265	91
	事 業 所 税	27,264	27,454	27,808	28,130	27,792
	都 市 計 画 税	55,978	56,638	57,714	59,783	60,336



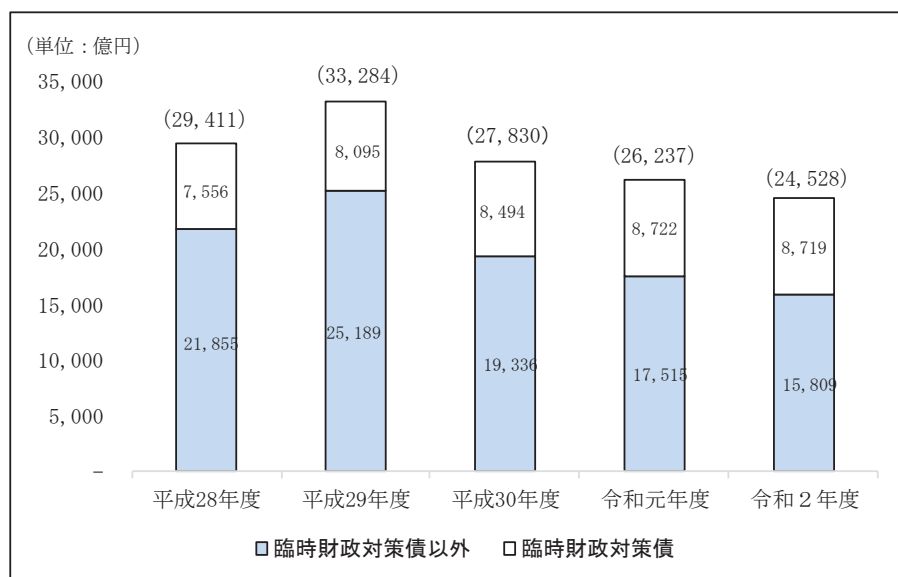
(注) 億円未満切捨て



(参考) 市債収入の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 債 収 入 計	百万円 91,432	百万円 117,973	百万円 103,599	百万円 100,265	百万円 108,576
臨時財政対策債	55,459	74,600	64,076	52,754	39,144
臨時財政対策債以外	35,973	43,373	39,523	47,512	69,432

(参考) 一般会計に係る市債残高の推移



(注) 1 ( ) は、市債残高の計

2 平成29年度に市債残高が増となっているのは、交通事業の民営化による自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、市債残高が一般会計へ移管(4,723億円)されたこと等による。

## (歳出)

## ア 款別決算の状況

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A
		百万円	百万円	%	百万円	%
1	議会費	2,306	2,227	96.6	0	0.0
2	総務費	382,552	376,065	98.3	779	0.2
3	福祉費	472,673	453,682	96.0	0	0.0
4	健康費	68,918	63,771	92.5	0	0.0
5	子ども青少年費	233,161	218,473	93.7	108	0.0
6	環境費	34,595	31,772	91.8	923	2.7
7	経済戦略費	146,451	77,381	52.8	18,624	12.7
8	土木費	154,536	106,374	68.8	42,799	27.7
9	港湾費	27,095	19,125	70.6	4,991	18.4
10	住宅費	54,438	42,559	78.2	9,397	17.3
11	消防費	40,968	37,561	91.7	2,545	6.2
12	教育費	247,875	217,728	87.8	13,790	5.6
13	大学費	19,434	19,018	97.9	0	0.0
14	公債費	221,142	220,742	99.8	0	0.0
15	特別会計繰出金	119,616	115,553	96.6	0	0.0
16	諸支出金	20,985	18,760	89.4	0	0.0
17	予備費	4,876	0	0.0	0	0.0
合	計	2,251,622	2,020,792	89.7	93,956	4.2

■ 歳出決算の支出済額は2兆207億円、予算現額に対する比率（B/A）は89.7%であり、主な款では経済戦略費、土木費、港湾費の款において予算現額と支出済額の乖離率が大きくなっている。

■ 翌年度繰越額は939億円、予算現額に対する比率（C/A）は4.2%、不用額は1,368億円、予算現額に対する比率（D/A）は6.1%となっている。

## (参考) 翌年度繰越額・不用額の前年度比較

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	うち繰越明許費	うち事故繰越し	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
令和元年度	1,889,225	1,763,457	55,057	54,460	597	2.9	70,711	3.7
令和2年度	2,251,622	2,020,792	93,956	92,682	1,274	4.2	136,874	6.1
前年度に対し増△減	362,398	257,335	38,899	38,222	678	—	66,164	—

不 用 額 (D)	D/A	前 年 度 支出済額 (E)	(B) - (E) 前年度に対する増減
百万円	%	百万円	百万円
79	3.4	2,243	△ 16
5,709	1.5	99,346	276,719
18,990	4.0	449,945	3,738
5,147	7.5	60,620	3,151
14,581	6.3	203,313	15,160
1,900	5.5	31,827	△ 55
50,446	34.4	100,509	△ 23,128
5,364	3.5	88,431	17,943
2,979	11.0	17,268	1,857
2,482	4.6	48,603	△ 6,044
861	2.1	37,042	519
16,356	6.6	207,125	10,603
416	2.1	17,929	1,090
400	0.2	274,163	△ 53,421
4,063	3.4	114,077	1,475
2,226	10.6	11,016	7,743
4,876	100.0	0	0
136,874	6.1	1,763,457	257,335

① 翌年度繰越額について

■ 翌年度繰越額939億円、前年度比388億円増加

- ・ 経済戦略費に係る繰越額の増（+183億円）、土木費に係る繰越額の増（+125億円）等による。

（繰越明許費の主なもの）

事業	翌年度繰越額 (百万円)	主な繰越理由
営業時間短縮協力金支給事業（経済戦略費）	18,624	関係機関との調整等による遅れ
街路事業（土木費）	31,190	関係機関との調整等による遅れ
住宅整備事業（住宅費）	9,397	関係機関との調整等による遅れ
校舎整備事業（教育費）	7,774	関係機関との調整等による遅れ
校舎建設事業（教育費）	5,426	関係機関との調整等による遅れ

（事故繰越しの主なもの）

事業	翌年度繰越額 (百万円)	主な繰越理由
各所施設整備事業（総務費）	189	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い履行が遅延したことなどによる
道路事業（土木費）	171	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い履行が遅延したことなどによる
河川事業（土木費）	694	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い履行が遅延したことによる

② 不用額について

■ 不用額1,368億円、前年度比661億円増加

- ・ 経済戦略費に係る不用額の増（+484億円）、こども青少年費に係る不用額の増（+86億円）等による。

（不用額の主なもの）

款	不用額 (百万円)	主な不用理由
福祉費	18,990	扶助単価や扶助件数の減による生活保護費の減等
こども青少年費	14,581	児童数の減に伴う子どものための教育・保育給付費の減等
経済戦略費	50,446	営業時間短縮協力金について協力金申請数が少なかったこと等に伴う事業費の減等
教育費	16,356	校舎補修等整備事業に係る入札落ち等による教育施設整備費の減等

## イ 性質別歳出の状況

歳出決算について、性質別に義務的経費、行政施策経費、投資的経費、特別会計繰出金等に区分すると次のとおりである。

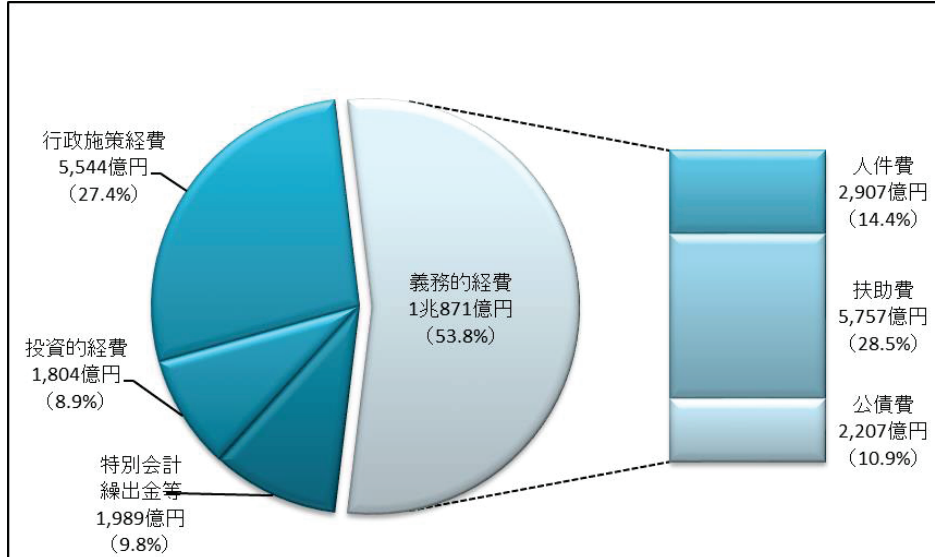
(性質別歳出の状況)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度に対し増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
義務的経費	百万円 1,087,095	% 53.8	百万円 1,138,635	% 64.6	百万円 △ 51,540	% △4.5
人件費	290,688	14.4	293,174	16.6	△ 2,486	△0.8
扶助費	575,665	28.5	571,298	32.4	4,367	0.8
公債費	220,742	10.9	274,163	15.5	△ 53,421	△19.5
行政施策経費	554,425	27.4	272,661	15.5	281,763	103.3
投資的経費	180,390	8.9	160,402	9.1	19,989	12.5
特別会計繰出金等	198,881	9.8	191,759	10.9	7,122	3.7
合 計	2,020,792	100.0	1,763,457	100.0	257,335	14.6

- 義務的経費 1 兆 870 億円、前年度比 515 億円（4.5%）減少
  - ・ （人件費） 24 億円（0.8%）減少  
退職手当の減（△28 億円）等による。
  - ・ （扶助費） 43 億円（0.8%）増加  
障がい者自立支援給付費の増（+83 億円）、生活保護費の減（△68 億円）等による。
  - ・ （公債費） 534 億円（19.5%）減少  
元金の減（△494 億円）等による。
- 行政施策経費 5,544 億円、前年度比 2,817 億円（103.3%）増加
  - ・ 「緊急対策資金融資」に係る預託が終了したことに伴う中小企業融資基金繰入金の減（△712 億円）、特別定額給付金事業に係る経費の増（+2,749 億円）、営業時間短縮協力金の支給に係る経費の増（+352 億円）等による。
- 投資的経費 1,803 億円、前年度比 199 億円（12.5%）増加
  - ・ 淀川左岸線（2 期）事業の増（+145 億円）、大阪中之島美術館の整備事業の増（+45 億円）等による。

- 特別会計繰出金等 1,988 億円、前年度比 71 億円（3.7%）増加
  - ・ 介護保険事業会計への繰出金の増（+24 億円）等による。

(性質別歳出の内訳)



- 構成比率は、義務的経費53.8%、行政施策経費27.4%、投資的経費8.9%、特別会計繰出金等9.8%

(参考) 性質別歳出の推移

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
義務的経費	1,005,401	63.6	1,130,692	64.6	1,136,345	66.1	1,138,635	64.6	1,087,095	53.8
人件費	185,735	11.7	289,790	16.6	290,735	16.9	293,174	16.6	290,688	14.4
扶助費	530,638	33.5	542,786	31.0	552,662	32.2	571,298	32.4	575,665	28.5
公債費	289,028	18.3	298,116	17.0	292,949	17.0	274,163	15.5	220,742	10.9
行政施策経費	277,879	17.6	276,863	15.8	269,148	15.7	272,661	15.5	554,425	27.4
投資的経費	103,890	6.6	119,502	6.8	128,200	7.5	160,402	9.1	180,390	8.9
特別会計繰出金等	194,719	12.3	223,267	12.8	184,911	10.8	191,759	10.9	198,881	9.8
合計	1,581,889	100.0	1,750,324	100.0	1,718,605	100.0	1,763,457	100.0	2,020,792	100.0

(参考) 歳出決算額の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
福 社 費	448,362 % (28.3)	453,826 % (25.9)	442,412 % (25.7)	449,945 % (25.5)	453,682 % (22.5)
健 康 費	46,500 (2.9)	47,789 (2.7)	49,495 (2.9)	60,620 (3.4)	63,771 (3.2)
こ ども 青 少年 費	176,557 (11.2)	188,316 (10.8)	192,596 (11.2)	203,313 (11.5)	218,473 (10.8)
環 境 費	31,249 (2.0)	31,740 (1.8)	32,273 (1.9)	31,827 (1.8)	31,772 (1.6)
経 済 戦 略 費	95,908 (6.1)	94,016 (5.4)	92,766 (5.4)	100,509 (5.7)	77,381 (3.8)
土 木 費	65,428 (4.1)	74,214 (4.2)	83,185 (4.8)	88,431 (5.0)	106,374 (5.3)
港 湾 費	13,556 (0.9)	14,930 (0.9)	15,919 (0.9)	17,268 (1.0)	19,125 (0.9)
住 宅 費	38,720 (2.4)	39,698 (2.3)	41,774 (2.4)	48,603 (2.8)	42,559 (2.1)
消 防 費	37,234 (2.4)	36,907 (2.1)	36,859 (2.1)	37,042 (2.1)	37,561 (1.9)
教 育 費	84,734 (5.4)	190,364 (10.9)	195,399 (11.4)	207,125 (11.7)	217,728 (10.8)
大 学 費	14,671 (0.9)	15,490 (0.9)	16,517 (1.0)	17,929 (1.0)	19,018 (0.9)
公 債 費	289,028 (18.3)	298,116 (17.0)	292,949 (17.0)	274,163 (15.5)	220,742 (10.9)
特 別 会 計 金 繰 出	127,742 (8.1)	124,849 (7.1)	113,351 (6.6)	114,077 (6.5)	115,553 (5.7)
そ の 他	112,200 (7.1)	140,071 (8.0)	113,110 (6.6)	112,605 (6.4)	397,052 (19.6)
合 計	1,581,889	1,750,324	1,718,605	1,763,457	2,020,792

(注) 1 上段は金額、下段( )は構成比率

2 「その他」は、議会費、総務費、諸支出金、予備費の合計

なお、予備費は決算額0円で推移している。

## (2) 特別会計

各特別会計の事業概要及び決算の概要は次のとおりである。

なお、各会計歳入款別決算の状況及び歳出款別決算の状況に係る図表の上段（ ）は令和元年度の数値を記載している。

### ア 食肉市場事業会計

#### ① 事業概要

肉類（鳥肉を除く。）及びその加工品を扱う南港市場の施設管理と業務運営を行っている。

(事業実績)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
取 扱 高	百万円 25,581	百万円 23,319	百万円 23,222	百万円 21,694	百万円 21,113
頭 数	頭 78,534	頭 77,871	頭 75,483	頭 69,571	頭 64,476

#### ② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 事業収入	(930)	(731)	(731)	(78.6)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 199)
	899	707	707	78.7	100.0	0	0	△ 192
2 府支出金	(672)	(63)	(63)	(9.3)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 609)
	845	0	0	0.0	-	0	0	△ 845
3 繰入金	(1,104)	(1,012)	(1,012)	(91.6)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 93)
	1,115	982	982	88.0	100.0	0	0	△ 134
4 市債	(1,285)	(167)	(167)	(13.0)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,118)
	1,509	300	300	19.9	100.0	0	0	△ 1,209
5 財産収入	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	(0)
	0	1	1	-	100.0	0	0	1
合 計	(3,991)	(1,972)	(1,972)	(49.4)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 2,019)
	4,368	1,990	1,990	45.6	100.0	0	0	△ 2,378

■ 収入済額 19 億円、前年度に比べて 1,700 万円 (0.9%) 増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 45.6%、調定額に対する比率 (C/B) は 100.0%

- ・ 収入済額と予算現額との乖離は、南港市場整備事業に係る工事契約の締結が年度末になったことによる事業費の減に伴う市債の減 (△12 億円) 等による。



(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1	事業費	(3,922)	(1,908)	(48.6)	(1,723)	(43.9)	(291)	(7.4)
		4,293	1,925	44.8	0	0.0	2,368	55.2
2	公債費	(66)	(63)	(94.6)	(0)	(0.0)	(4)	(5.4)
		71	63	88.3	0	0.0	8	11.7
3	繰出金	(2)	(2)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		2	2	100.0	0	0.0	0	0.0
4	予備費	(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
		1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合	計	(3,991)	(1,972)	(49.4)	(1,723)	(43.2)	(296)	(7.4)
		4,368	1,990	45.6	0	0.0	2,378	54.4

- 支出済額 19 億円、前年度に比べて 1,700 万円 (0.9%) 増加
- 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 45.6%
  - ・ 事業費において、南港市場施設整備事業に係る工事契約の締結が年度末になったこと等に伴い、不用額が 23 億円となっている。

## イ 駐車場事業会計

### ① 事業概要

駐車場不足の解消と路上駐車防止を目的として、公的駐車場（21箇所）の管理運営を行っている。

（事業実績）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利 用 台 数	台 2,801,277	台 2,444,817	台 2,646,345	台 2,447,824	台 2,136,189

### ② 決算の概要

（歳入款別決算の状況）

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 事業収入	(2,799)	(2,781)	(2,780)	(99.3)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 19)
	2,691	2,610	2,609	97.0	100.0	0	0	△ 82
合 計	(2,799)	(2,781)	(2,780)	(99.3)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 19)
	2,691	2,610	2,609	97.0	100.0	0	0	△ 82

- 収入済額26億円、前年度収入済額27億円に比べて1億円（6.1%）減少
- 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は97.0%、調定額に対する比率（C/B）は100.0%

（歳出款別決算の状況）

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 事業費	(1,103)	(875)	(79.4)	(0)	(0.0)	(228)	(20.6)
	1,120	904	80.7	25	2.2	191	17.1
2 公債費	(113)	(113)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	18	18	99.7	0	0.0	0	0.3
3 繰出金	(1,582)	(1,582)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	1,465	1,465	100.0	0	0.0	0	0.0
4 予備費	(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
5 諸支出金	(0)	(0)	-	(0)	-	(0)	-
	87	87	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	(2,799)	(2,570)	(91.8)	(0)	(0.0)	(229)	(8.2)
	2,691	2,475	91.9	25	0.9	192	7.1

- 支出済額24億円、前年度支出済額25億円に比べて9,500万円（3.7%）減少
- 支出済額について、予算現額に対する比率（B/A）は91.9%

## ウ 母子父子寡婦福祉貸付資金会計

### ① 事業概要

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するために各種資金の貸付を行っている。

(事業実績)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
貸 付 件 数	件 331	件 349	件 316	件 278	件 260
貸 付 額	百万円 172	百万円 175	百万円 200	百万円 189	百万円 175
貸 付 残 額	3,273	3,143	3,067	3,000	2,918

### ② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分							
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 母子父子寡婦福祉貸付金収入	(627)	(1,435)	(759)	(120.9)	(52.9)	(0)	(676)	(131)
	493	1,158	501	101.7	43.3	1	655	8
合 計	(627)	(1,435)	(759)	(120.9)	(52.9)	(0)	(676)	(131)
	493	1,158	501	101.7	43.3	1	655	8

- 収入済額 5 億円、前年度収入済額 7 億円に比べて 2 億円 (33.9%) 減少
- 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 101.7%、調定額に対する比率 (C/B) は 43.3%
  - ・ 母子父子寡婦福祉貸付金収入において、遅延、貸付相手方が所在不明であることや資力がない等の理由により収入未済額が 6 億円となっている。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 母子父子寡婦 福祉貸付金	(301)	(201)	(66.7)	(0)	(0.0)	(100)	(33.3)
	311	188	60.5	0	0.0	123	39.5
2 公債費	(217)	(217)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	121	121	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰出金	(109)	(109)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	60	60	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸支出金	(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
	0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
合 計	(627)	(527)	(84.0)	(0)	(0.0)	(100)	(16.0)
	493	370	75.0	0	0.0	123	25.0

- 支出済額3億円、前年度支出済額5億円に比べて1億円(29.8%)減少
- 支出済額について、予算現額に対する比率(B/A)は75.0%
  - ・ 母子父子寡婦福祉貸付金において、利用者の減に伴い、不用額が1億円となっている。

## エ 国民健康保険事業会計

### ① 事業概要

国民皆保険の根幹制度として、他の医療保険制度に加入しない地域住民が加入する医療保険制度。平成 30 年度から都道府県単位で運営され、市町村は、都道府県が算定する事業費納付金や、医療給付費にかかる交付金等をもとに運営を行っている。

(事業実績)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	令和 2 年 度
被 保 険 者 数	名 711,356	名 672,033	名 644,589	名 623,496	名 614,357

### ② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保 険 事 業 収 入	(52,110)	(70,218)	(53,986)	(103.6)	(76.9)	(3,147)	(13,085)	(1,877)
	48,004	65,663	51,043	106.3	77.7	2,934	11,686	3,039
2 国 庫 支 出 金	(1)	(63)	(63)	(6.089.0)	(100.0)	(0)	(0)	(62)
	3,013	2,964	2,964	98.4	100.0	0	0	△ 49
3 府 支 出 金	(202,257)	(202,105)	(202,105)	(99.9)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 152)
	207,078	196,605	196,605	94.9	100.0	0	0	△ 10,473
4 繰 入 金	(37,006)	(34,657)	(34,657)	(93.7)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 2,349)
	35,579	33,983	33,983	95.5	100.0	0	0	△ 1,596
5 繰 越 金	(2,253)	(2,253)	(2,253)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
	1,671	1,671	1,671	100.0	100.0	0	0	0
合 計	(293,627)	(309,296)	(293,064)	(99.8)	(94.8)	(3,147)	(13,085)	(△ 563)
	295,345	300,887	286,266	96.9	95.1	2,934	11,686	△ 9,079

- 収入済額 2,862 億円、前年度収入済額 2,930 億円に比べて 67 億円 (2.3%) 減少
- 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 96.9%、調定額に対する比率 (C/B) は 95.1%
  - ・ 保険事業収入において、生活困難や所在不明であること等の理由により収入未済額が 116 億円となっている。
  - ・ 消滅時効の完成等に伴い、29 億円について不納欠損処理を行っている。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 保険事業費	(6,280)	(5,933)	(94.5)	(0)	(0.0)	(347)	(5.5)
	6,052	5,480	90.5	0	0.0	572	9.5
2 保険給付費	(195,284)	(194,465)	(99.6)	(0)	(0.0)	(818)	(0.4)
	196,214	186,473	95.0	0	0.0	9,741	5.0
3 事業費納付金	(87,579)	(86,988)	(99.3)	(0)	(0.0)	(591)	(0.7)
	87,750	87,578	99.8	0	0.0	172	0.2
4 保健事業費	(1,628)	(1,434)	(88.1)	(0)	(0.0)	(193)	(11.9)
	1,775	1,299	73.2	0	0.0	476	26.8
5 諸支出金	(2,706)	(2,572)	(95.0)	(0)	(0.0)	(134)	(5.0)
	3,404	2,355	69.2	0	0.0	1,049	30.8
6 予備費	(150)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(150)	(100.0)
	150	0	0.0	0	0.0	150	100.0
合計	(293,627)	(291,393)	(99.2)	(0)	(0.0)	(2,234)	(0.8)
	295,345	283,185	95.9	0	0.0	12,160	4.1

- 支出済額 2,831 億円、前年度支出済額 2,913 億円に比べて 82 億円 (2.8%) 減少
- 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 95.9%

## オ 心身障害者扶養共済事業会計

### ① 事業概要

障がい者を扶養する人が加入者となり、加入者の死亡等の際に、障がい者本人に終身一定額の年金が支給される制度を運営している。

(事業実績)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
加 入 口 数	1,025	989	974	958	922
年 金 受 給 口 数	14,012	13,964	14,195	14,355	14,827

### ② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 共 済 事 業 収 入	(329)	(334)	(328)	(99.9)	(98.5)	(0)	(5)	(0)
	340	342	337	99.2	98.5	0	5	△ 3
2 国 庫 支 出 金	(87)	(87)	(87)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
	87	87	87	100.0	100.0	0	0	0
3 繰 入 金	(92)	(92)	(92)	(99.9)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
	92	93	93	102.0	100.0	0	0	2
合 計	(508)	(512)	(507)	(99.9)	(99.0)	(0)	(5)	(0)
	518	523	517	99.8	99.0	0	5	△ 1

- 収入済額 5 億円、前年度に比べて 1,000 万円 (2.0%) 増加
- 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 99.8%、調定額に対する比率 (C/B) は 99.0%

(歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 共 済 事 業 費	(507)	(507)	(99.9)	(0)	(0.0)	(0)	(0.1)
	518	517	99.8	0	0.0	1	0.2
2 諸 支 出 金	(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
	0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
3 予 備 費	(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
	0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
合 計	(508)	(507)	(99.9)	(0)	(0.0)	(0)	(0.1)
	518	517	99.8	0	0.0	1	0.2

- 支出済額 5 億円、前年度に比べて 1,000 万円 (2.0%) 増加
- 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 99.8%

## カ 介護保険事業会計

### ① 事業概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度を運営している。

(事業実績)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
第一号被保険者数	名 680,434	名 684,566	名 686,968	名 687,673	名 686,793
要介護・ 要支援認定者数	167,047	171,385	176,330	177,042	183,235
サービス利用者数	150,118	135,308	141,040	142,722	147,128

### ② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保険事業収入	(54,316)	(57,418)	(54,802)	(100.9)	(95.4)	(652)	(1,964)	(486)
	51,792	55,232	52,774	101.9	95.5	571	1,887	981
2 国庫支出金	(70,129)	(69,295)	(69,295)	(98.8)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 834)
	73,496	73,794	73,794	100.4	100.0	0	0	299
3 支払基金交付金	(72,632)	(70,438)	(70,438)	(97.0)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 2,193)
	74,723	73,316	73,316	98.1	100.0	0	0	△ 1,406
4 府支出金	(39,223)	(37,637)	(37,637)	(96.0)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,586)
	40,338	39,606	39,606	98.2	100.0	0	0	△ 732
5 繰入金	(43,678)	(42,456)	(42,456)	(97.2)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,221)
	47,853	44,923	44,923	93.9	100.0	0	0	△ 2,930
6 繰越金	(3,957)	(4,092)	(4,092)	(103.4)	(100.0)	(0)	(0)	(135)
	2,964	2,964	2,964	100.0	100.0	0	0	0
合計	(283,934)	(281,336)	(278,720)	(98.2)	(99.1)	(652)	(1,964)	(△ 5,214)
	291,166	289,836	287,378	98.7	99.2	571	1,887	△ 3,789

- 収入済額 2,873 億円、前年度収入済額 2,787 億円に比べて 86 億円 (3.1%) 増加
- 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 98.7%、調定額に対する比率 (C/B) は 99.2%



(歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)		不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)		百万円	%		
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 保険事業費	(6,004)	(5,804)	(96.7)	(0)	(0.0)	(199)	(3.3)
	5,845	4,847	82.9	0	0.0	998	17.1
2 保険給付費	(256,711)	(250,455)	(97.6)	(0)	(0.0)	(6,256)	(2.4)
	265,468	260,814	98.2	0	0.0	4,654	1.8
3 地域支援事業費	(17,024)	(15,316)	(90.0)	(0)	(0.0)	(1,708)	(10.0)
	16,365	14,765	90.2	0	0.0	1,600	9.8
4 諸支出金	(4,186)	(4,181)	(99.9)	(0)	(0.0)	(5)	(0.1)
	3,478	3,086	88.7	0	0.0	392	11.3
5 予備費	(10)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(10)	(100.0)
	10	0	0.0	0	0.0	10	100.0
合計	(283,934)	(275,756)	(97.1)	(0)	(0.0)	(8,178)	(2.9)
	291,166	283,513	97.4	0	0.0	7,653	2.6

- 支出済額 2,835 億円、前年度支出済額 2,757 億円に比べて 77 億円 (2.8%) 増加
- 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 97.4%

## キ 後期高齢者医療事業会計

### ① 事業概要

後期高齢者を被保険者とする医療制度で、財政基盤の安定化のため広域化し、都道府県ごとに全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が制度を運営し、市町村は収納業務等を行う。

(事業実績)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
被 保 険 者 数	名 307,960	名 315,130	名 322,848	名 326,444	名 325,006

### ② 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

区分 款別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保 険 事 業 収 入	(24,355)	(23,864)	(23,316)	(95.7)	(97.7)	(85)	(463)	(△ 1,039)
	25,581	25,811	25,276	98.8	97.9	86	449	△ 305
2 繰 入 金	(8,532)	(8,146)	(8,146)	(95.5)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 386)
	8,748	8,606	8,606	98.4	100.0	0	0	△ 142
3 繰 越 金	(0)	(1,468)	(1,468)	-	(100.0)	(0)	(0)	(1,468)
	0	1,465	1,465	-	100.0	0	0	1,465
4 国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	0	2	2	-	100.0	0	0	2
合 計	(32,887)	(33,478)	(32,930)	(100.1)	(98.4)	(85)	(463)	(43)
	34,329	35,885	35,350	103.0	98.5	86	449	1,021

■ 収入済額 353 億円、前年度収入済額 329 億円に比べて 24 億円 (7.3%) 増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 103.0%、調定額に対する比率 (C/B) は 98.5%

(歳出款別決算の状況)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 総 務 費	(959)	(895)	(93.4)	(0)	(0.0)	(63)	(6.6)
	927	887	95.6	0	0.0	41	4.4
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	(31,843)	(30,511)	(95.8)	(0)	(0.0)	(1,331)	(4.2)
	33,081	32,799	99.1	0	0.0	283	0.9
3 諸 支 出 金	(84)	(58)	(68.7)	(0)	(0.0)	(26)	(31.3)
	319	62	19.5	0	0.0	257	80.5
4 予 備 費	(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合 計	(32,887)	(31,464)	(95.7)	(0)	(0.0)	(1,422)	(4.3)
	34,329	33,747	98.3	0	0.0	582	1.7

■ 支出済額 337 億円、前年度支出済額 314 億円に比べて 22 億円 (7.3%) 増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 98.3%

## ク 公債費会計

### ① 事業概要

公債に関する各会計（公営・準公営企業会計を含む。）の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

### ② 決算の概要

（歳入款別決算の状況）

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 繰入金	(514,246)	(509,440)	(509,440)	(99.1)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 4,806)
	461,792	465,623	465,623	100.8	100.0	0	0	3,832
2 財産収入	(974)	(638)	(638)	(65.5)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 336)
	997	656	656	65.8	100.0	0	0	△ 341
3 公債収入	(364,976)	(248,717)	(248,717)	(68.1)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 116,258)
	365,026	240,275	240,275	65.8	100.0	0	0	△ 124,751
4 諸収入	(0)	(0)	(0)	(99.2)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
	0	20	20	100.0	100.0	0	0	20
合計	(880,196)	(758,795)	(758,795)	(86.2)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 121,400)
	827,815	706,575	706,575	85.4	100.0	0	0	△ 121,240

■ 収入済額 7,065 億円、前年度収入済額 7,587 億円に比べて 522 億円（6.9%）減少

■ 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 85.4%、調定額に対する比率（C/B）は 100.0%

- ・ 予算現額と収入済額との乖離は、公債収入の減（△1,247 億円）等による。

（歳出款別決算の状況）

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 繰出金	(244,593)	(128,334)	(52.5)	(0)	(0.0)	(116,258)	(47.5)
	272,560	153,197	56.2	0	0.0	119,363	43.8
2 公債費	(635,593)	(630,461)	(99.2)	(0)	(0.0)	(5,132)	(0.8)
	555,245	553,378	99.7	0	0.0	1,867	0.3
3 予備費	(10)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(10)	(100.0)
	10	0	0.0	0	0.0	10	100.0
合計	(880,196)	(758,795)	(86.2)	(0)	(0.0)	(121,400)	(13.8)
	827,815	706,575	85.4	0	0.0	121,240	14.6

■ 支出済額 7,065 億円、前年度支出済額 7,587 億円に比べて 522 億円（6.9%）減少

■ 支出済額について、予算現額に対する比率（B/A）は 85.4%

- ・ 予算現額と支出済額との乖離は、公債収入の減に伴う繰出金の減（△1,193 億円）等による。

## (参考) 会計別収支の推移

会 計 別		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
食 肉 市 場 事 業	歳入	1,784	1,802	1,765	1,972	1,990
	歳出	1,784	1,802	1,765	1,972	1,990
	収支差引	0	0	0	0	0
駐 車 場 事 業	歳入	2,824	2,766	2,661	2,780	2,609
	歳出	2,709	2,725	2,548	2,570	2,475
	収支差引	115	41	113	210	135
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	歳入	730	853	915	759	501
	歳出	186	224	424	527	370
	収支差引	544	628	491	232	131
国 民 健 康 保 険 事 業	歳入	366,568	357,139	294,991	293,064	286,266
	歳出	373,978	355,521	292,738	291,393	283,185
	収支差引	△ 7,410	1,618	2,253	1,671	3,081
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	歳入	499	497	503	507	517
	歳出	499	497	503	507	517
	収支差引	0	0	0	0	0
介 護 保 険 事 業	歳入	241,931	254,225	265,864	278,720	287,378
	歳出	240,407	253,470	261,773	275,756	283,513
	収支差引	1,524	755	4,092	2,964	3,864
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	29,915	30,996	31,826	32,930	35,350
	歳出	28,613	29,616	30,358	31,464	33,747
	収支差引	1,302	1,380	1,468	1,465	1,603
公 債 費	歳入	804,026	1,304,683	1,187,716	758,795	706,575
	歳出	804,026	1,304,683	1,187,716	758,795	706,575
	収支差引	0	0	0	0	0
合 計	歳入	1,448,278	1,952,961	1,786,243	1,369,527	1,321,186
	歳出	1,452,203	1,948,538	1,777,825	1,362,986	1,312,372
	収支差引	△ 3,925	4,423	8,417	6,542	8,814

(注) 国民健康保険事業会計は、平成28年度においては、会計年度経過後に歳出に対して歳入が不足したため翌年度の歳入を繰り上げて充用したが、平成29年度決算において、歳入歳出差引額（収支差引）は16億円の黒字となり、以降歳入歳出差引額は黒字となっている。

(参考) 会計別一般会計繰入金の推移

会 計 別	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
食 肉 市 場 事 業	百万円 985	百万円 1,040	百万円 998	百万円 1,012	百万円 982
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	12	8	8	8	5
国 民 健 康 保 険 事 業	43,227	41,866	33,596	34,657	33,983
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	92	92	92	91	91
介 護 保 険 事 業	36,077	37,274	38,644	42,456	44,923
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,613	7,757	8,067	8,146	8,606
合 計	88,006	88,037	81,405	86,370	88,591

各会計における令和2年度の一般会計繰入金は次のとおりである。

- 食肉市場事業 9億8,200万円
  - ・ 市場における業者の指導監督等に要する経費等に対して繰り入れている。
- 母子父子寡婦福祉貸付資金 500万円
  - ・ 貸付事務費につき、利子等の歳入で賄えない額を繰り入れている。
- 国民健康保険事業 339億8,300万円
  - ・ 法律で定められた低所得者の保険料の軽減に要する費用や、府が算定する事業費納付金に要する費用のうち、府内統一基準に基づく額等を繰り入れている。
- 心身障害者扶養共済事業 9,100万円
  - ・ 制度の安定化を図るための経費相当額等を繰り入れている。
- 介護保険事業 449億2,300万円
  - ・ 介護給付及び予防給付に要する費用等のうち、法律で定められた額等を繰り入れている。
- 後期高齢者医療事業 86億600万円
  - ・ 法律で定められた低所得者の保険料の軽減に要する費用等を繰り入れている。

(参考) 会計別不納欠損及び収入未済の状況

不納欠損及び収入未済が発生している項目は次のとおりである。

会 計 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
駐 車 場 事 業	(2,781)	(2,780)	(100.0)	(0)	(0)
事 業 収 入	2,610	2,609	100.0	0	0
母子父子寡婦福祉貸付資金	(1,435)	(759)	(52.9)	(0)	(676)
母子父子寡婦福祉貸付金収入	1,158	501	43.3	1	655
国 民 健 康 保 険 事 業	(70,218)	(53,986)	(76.9)	(3,147)	(13,085)
保 険 事 業 収 入	65,663	51,043	77.7	2,934	11,686
心身障害者扶養共済事業	(334)	(328)	(98.5)	(0)	(5)
共 済 事 業 収 入	342	337	98.5	0	5
介 護 保 険 事 業	(57,418)	(54,802)	(95.4)	(652)	(1,964)
保 険 事 業 収 入	55,232	52,774	95.5	571	1,887
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	(23,864)	(23,316)	(97.7)	(85)	(463)
保 険 事 業 収 入	25,811	25,276	97.9	86	449
合 計				(3,884)	(16,194)
				3,593	14,682

(注) 上段( )は、令和元年度の数値

■ 不納欠損額35億円（前年度比2億円の減）

- ・（国民健康保険事業）保険事業収入に係る不納欠損額の減（△2億円）等

■ 収入未済額146億円（前年度比15億円の減）

- ・（国民健康保険事業）保険事業収入に係る収入未済額の減（△13億円）等

## 5 財産

(財産一覧表)

区分	単位	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高		
			増	減			
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	30,111,629.07	505,111.44	503,731.24	30,113,009.27	
	建物	m <sup>2</sup>	13,387,837.71	269,772.20	407,252.24	13,250,357.67	
	動産	船舶	隻	6	0	0	6
		浮標	個	8	0	0	8
		浮さん橋	個	40	0	0	40
		航空機	機	2	0	0	2
	物権	m <sup>2</sup>	27,369.88	0.00	0.00	27,369.88	
	無体財産権	件	12	1	0	13	
	有価証券	千円	683,317,108	667,150	385,965	683,598,293	
	出資による権利	千円	264,388,321	2,948,669	13,148	267,323,843	
	不動産の信託の受益権	件	0	0	0	0	
物品	点	6,915	466	363	7,018		
債権	千円	153,363,983	6,458,105	5,883,969	153,938,119		
基金	千円	986,775,117	4,353,125,022	4,529,489,576	810,410,564		

- (注) 1 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。
- 2 物権は、地上権である。
- 3 物品は、価格100万円以上のものである。
- 4 有価証券及び出資による権利は、新公会計制度における評価基準に基づいて、基準日を令和3年3月31日時点とした評価額を用いている。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

- 当年度末現在高3,011万m<sup>2</sup>（行政財産2,474万m<sup>2</sup>、普通財産536万m<sup>2</sup>）、前年度比1,380m<sup>2</sup>の増加。

#### イ 建物

- 当年度末現在高1,325万m<sup>2</sup>（行政財産1,232万m<sup>2</sup>、普通財産92万m<sup>2</sup>）、前年度比13万m<sup>2</sup>の減少。

## ウ 有価証券

- 株券で、当年度末現在高6,835億円（大阪市高速電気軌道株式会社4,688億円、関西電力株式会社818億円等）、前年度比2億円の増加。

## エ 出資による権利

- 当年度末現在高2,673億円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金1,314億円、公立大学法人大阪出資1,023億円等）、前年度比29億円の増加。

## (2) 物品

- 当年度末現在高7,018点（校用機器類1,485点、防災機器類1,120点等）、前年度比103点の増加。

## (3) 債権

- 当年度末現在高1,539億円（大阪市住宅供給公社貸付金299億円、大阪外環状鉄道株式会社貸付金209億円等）、前年度比5億円の増加。

## (4) 基金

### （蓄積基金）

- 当年度末現在高7,837億円（公債償還基金5,447億円、財政調整基金1,643億円等）、前年度比1,763億円の減少。
  - ・ 公債償還基金の減（△1,873億円）等による。

### （定額基金）

- 当年度末現在高266億円（不動産運用基金206億円等）、前年度比増減なし。



## 第8 意見

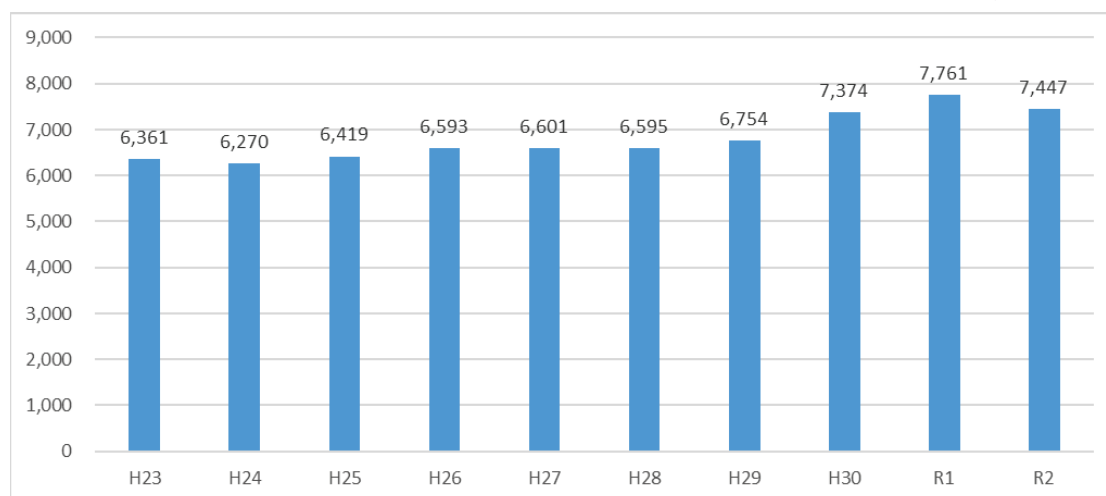
令和2年度における一般会計の歳入は2兆486億円（前年度比2,780億円増加）、歳出は2兆207億円（前年度比2,573億円増加）となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は279億円の財源剰余、翌年度繰越事業費所要財源148億円を差し引いた実質収支は、130億円の財源剰余となった。

歳入歳出決算額については、特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費及びその財源となる国庫支出金の増等により、過去最大の規模となっている。

一般会計の歳入の3割以上を占める市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響への対策として創設された徴収猶予の特例や法人税割の一部国税化、企業収益の減等による法人市民税の減などにより、7,447億円と前年度に比べ314億円減少した（図表－1）。

一般会計における令和2年度末の市債残高については、この間、市債の発行を極力抑制してきたことなどにより、2兆4,528億円と前年度に比べ1,708億円減少した。なお、臨時財政対策債を除いたベースでは、一般会計市債残高のピークであった平成16年度から比較し、残高で1兆円以上圧縮が進んでいる（図表－2）。

図表－1 市税収入の推移 (単位：億円)



図表－2 市債残高の推移（一般会計）

	平成16年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債残高	28,863	29,411	33,284	27,830	26,237	24,528
除く臨時財政対策債	27,286	21,855	25,189	19,336	17,515	15,809

（注）平成29年度に市債残高が増となっているが、交通事業の民営化による自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、市債残高が一般会計へ移管されたこと等によるもの。

また、新型コロナウイルス感染症対策としては、令和2年度において感染拡大防止の取組、生活に困っている方への支援、社会経済活動の回復に向けた取組など様々な対策が講じられている。当該対策に係る令和2年度の歳出額は、特別定額給付金支給事業2,750億円、感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金等437億円など、3,599億円となっている。おおむね国庫支出金3,315億円と府支出金252億円で賄われており、財政調整基金の取崩による対応は行われていない。今後、国や府からの財源が得られない事業費については財政調整基金からの取崩し等による対応が必要な場合も想定される（図表－3、4）。

図表－3 【一般会計】新型コロナウイルス感染症対策における財政規模

	歳出	国庫支出金		府支出金	その他	一般財源
		国庫支出金	うち地方創生臨時交付金			
令和2年度	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	3,599	3,315	361	252	△ 110	142
①感染拡大防止の取組	208	125	18	25	1	57
学校教育ICT活用事業	73	53	18			20
学校・社会福祉施設における感染拡大防止等の取組	51	27		10		14
PCR検査体制の充実	28	24				3
その他（ワクチン接種準備経費、受診相談センターの運営、病床拡充協力金 など）	56	21		15	1	19
②生活に困っている方への支援	2,905	2,975	129		△ 70	1
特別定額給付金	2,750	2,750				
未就学児を養育する世帯への特別給付金	61	61	61			
ひとり親世帯への臨時特別給付金	46	46				
子育て世帯への臨時特別給付金	29	29				
住居確保給付金	17	13				4
学校給食費の無償化		68	68		△ 70	2
その他	3	8				△ 6
③社会経済活動の回復に向けた取組	445	214	214	227	△ 15	19
感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金等	437	210	210	227		
宿泊・飲食等キャンペーン（「大阪の人・関西の人いらっしやい！」キャンペーン事業 など）	6	4	4			1
MICE開催支援事業					△ 15	15
その他	3					3
④その他	41	1			△ 26	66
市民利用施設等における減収に対する補填等	31	1			△ 3	34
市民利用施設における減免等					△ 24	24
その他	10				2	8

(注) 端数調整の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。

図表－４ 財政調整基金残高の推移

	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算
	億円	億円	億円	億円	億円
財政調整基金残高	1,666	1,630	1,604	1,616	1,664
対前年度増減	△ 13	△ 36	△ 26	12	48

本市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支（単年度）の均衡」を目指すこととしている。そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算した「今後の財政収支概算（粗い試算）[2021（令和3）年2月版]」（注）によると、今後も通常収支不足が発生する見込みとなっている。なお、この試算には多くの不確定要素があるとされているが、とりわけ新型コロナウイルス感染症の影響については、注視をしていく必要があるとしている。

今後、市独自分も含めた新型コロナウイルス感染症対策の実施や経済情勢の悪化による収支への影響も懸念される。各種対策への財源確保も含め、引き続き持続可能な財政構造の構築に努められることを期待する。

（注） 試算期間は2021（令和3）年度から2030（令和12）年度まで

なお、令和2年度の決算審査において、特に留意が必要と認められた事項は、次のとおりである。

### (1) 予算と決算の乖離について

一般会計においては、予算現額2兆2,516億円に対し支出済額は2兆208億円で、執行率は89.7%（前年度比3.6ポイント減少）、翌年度繰越額が940億円（前年度比388億円増加）、不用額が1,369億円（前年度比661億円増加）であった（図表－5）。

翌年度繰越額のうち927億円は年度内に議会の承認を受けた「繰越明許費」、うち13億円は議会に対し事後報告を行う「事故繰越し」であり、繰越の主な事由は、関係機関との調整などによる遅れ、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い履行が遅延したことなどによるものであった。

また、不用額1,369億円の主な事由は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間短縮協力金の申請数が少なかったこと等による経済戦略費の減、扶助件数や扶助単価の減等による福祉費の減などであった。

議会で承認された予算の重要性を改めて認識し、事業の進捗管理の徹底、予算の計画的な執行に引き続き努められたい。

図表－5 予算執行状況（繰越額と不用額を計上する主な事業）

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	うち		予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率
					繰越明許費	事故繰越し			
	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%
総務費	3,826	3,761	98.3	8	6	2	0.2	57	1.5
福祉費	4,727	4,537	96.0	0	0	0	0.0	190	4.0
子ども青少年費	2,332	2,185	93.7	1	0	1	0.0	146	6.3
環境費	346	318	91.8	9	9	0	2.7	19	5.5
経済戦略費	1,465	774	52.8	186	186	0	12.7	504	34.4
土木費	1,545	1,064	68.8	428	419	9	27.7	54	3.5
港湾費	271	191	70.6	50	50	0	18.4	30	11.0
住宅費	544	426	78.2	94	94	0	17.3	25	4.6
消防費	410	376	91.7	25	25	1	6.2	9	2.1
教育費	2,479	2,177	87.8	138	137	1	5.6	164	6.6
その他	4,573	4,401	96.2	0	0	0	0.0	172	3.8
一般会計計	22,516	20,208	89.7	940	927	13	4.2	1,369	6.1
令和元年度一般会計	18,892	17,635	93.3	551	545	6	2.9	707	3.7

## (2) 収入未済額について

本市においては、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性・公正性の確保のため、「新たな未収金を極力発生させない」「既存未収金の解消」の2本柱で全市的な未収金対策に取り組んでいる。

令和2年度末時点での収入未済額は474億円（うち一般会計327億円、特別会計147億円）、不納欠損額は56億円（うち一般会計20億円、特別会計36億円）であり、昨年度末と比較すると収入未済額は82億円の増、不納欠損額は10億円の減となった（図表－6）。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業等に係る収入に相当の減少があった場合、1年間、地方税の徴収猶予を受けることができる特例が設けられた。猶予期限が令和3年度となることから収入未済額が大幅に増となった。

徴収猶予の特例の影響額101億円を除いたベースでは令和2年度の収入未済額は昨年度より19億円減の373億円となり、未収金対策の取組は着実に進められている。しかしながら、管理を行うべき未収金残高は増となっているため、引き続き適正かつ効率的な債権回収に努められたい。

図表－6 収入未済額と不納欠損額の推移（一般会計、特別会計）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入未済額	億円 474	億円 439	億円 400	億円 392	億円 474 (373)
うち一般会計	257	242	224	230	327 (226)
うち特別会計	217	197	176	162	147
収入未済額前年度比	△ 31	△ 35	△ 39	△ 8	82 (△ 19)
不納欠損額	85	83	91	66	56
うち一般会計	34	30	41	27	20
うち特別会計	52	53	50	39	36
不納欠損額前年度比	△ 7	△ 2	8	△ 25	△ 10

(注) 令和2年度の（ ）内の数字は、徴収猶予の特例の影響額101億円を除いたベース。

## 用語説明

用語	説明
一般会計	市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、保健衛生など）を行っている会計
特別会計	一般会計とは別に、特定の収入（保険料や使用料など）を基本に事業を行っている会計
当初予算	議決を経て成立した通常（当初）の予算
補正予算	当初予算の調整後に生じた事由に基づいて内容を変更するために修正された予算
予算現額	当初予算額に、補正予算、前年度からの繰越予算等を加減した後の予算額
形式収支	年度内に収入された現金と支出された現金の差額を示す指標 （当年度の歳入決算額 - 当年度の歳出決算額）
実質収支	黒字、赤字を判断する指標 （形式収支 - 翌年度に繰り越す事業の所要財源）
調定額	歳入の内容（所属年度・歳入科目・納入金額・納入義務者・納期限）を調査し、決定した収入すべき金額
収入未済額	調定額のうち、会計年度の出納閉鎖期日までに納付されなかった金額 （調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額）
不納欠損額	調定額が収入済とならないもののうち、消滅時効の完成又は免除の処分等により、収納すべき権利が消滅し、処分した額
義務的経費	支出が法令などで義務付けられている費用（人件費・扶助費・公債費の合計）
扶助費	生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用
公債費	借金の返済に必要な費用
行政施策経費	市民が利用する施設の管理運営や事務などに必要な費用
投資的経費	市民が利用する施設や学校・道路などの整備に必要な費用
特別会計繰出金等	一般会計から特別会計に対して、事業費の補助などのために支出する費用
翌年度繰越額	繰越明許費…歳出予算のうち、当年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を経て翌年度に繰り越して使用することとした予算 事故繰越し…状況の変化や避けがたい事故などの理由で歳出予算の経費の支出が年度内に終わらないものについて、翌年度に繰り越して使用することとした予算。議会へは事後報告を行っている。
不用額	歳出予算の経費のうち、結果として使用する必要がなくなった額で、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度への繰越額を控除した残額
蓄積基金	財政運営を計画的に行うため、あるいは特定の目的のために財産を維持し又は資金を積み立てるために設置された基金
定額基金	特定の目的のために定額の資金を運用するために設置された基金
臨時財政対策債	地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。償還に要する費用は後年度の地方交付税額の算定に反映される。

監 第 6 1 号

令和 3 年 9 月 29 日

大阪市長 松井一郎 様

大阪市監査委員

森 伊 吹

同

森 恵 一

同

片 山 一 歩

同

明 石 直 樹

## 令和 2 年度基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 5 項の規定により、令和 2 年度基金の運用状況を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。





(別 紙)

## 令和 2 年度基金の運用状況審査意見

### 第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和 2 年度基金の運用状況に対する審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

### 第 2 審査の種類

地方自治法第 241 条第 5 項に規定された基金の運用状況審査

### 第 3 審査の対象

令和 2 年度 訴訟関係供託基金運用状況  
令和 2 年度 大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金運用状況  
令和 2 年度 物品購買基金運用状況  
令和 2 年度 小口支払基金運用状況  
令和 2 年度 不動産運用基金運用状況  
令和 2 年度 災害救助基金運用状況  
令和 2 年度 大阪府中小企業融資基金運用状況  
令和 2 年度 建物移転運用基金運用状況  
令和 2 年度 大阪市都市再開発融資基金運用状況  
令和 2 年度 大阪市住宅建設資金等融資基金運用状況  
令和 2 年度 大阪市立学校維持運営基金運用状況  
令和 2 年度 大阪市美術品等取得基金運用状況

上記各基金の運用状況に関する調書

### 第 4 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

### 第 5 審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、基金の運用状況を示す書類に対する関連証憑の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

## 第6 審査の結果

上記の第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

ただし、大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金については、以下で意見を述べる。

## 第7 基金の運用状況

基金名	令和元年度末 基金総額	当年度中 基金増△減	運用額		令和2年度末基金総額		
			運用(増加)額	回収(減少)額	運用中の額	現金残額	計
訴訟関係供託基金	千円 250,000	千円 0	千円 35,800	千円 35,680	千円 60,818	千円 189,182	千円 250,000
大阪市都市開発 拠点整備事業用地 取得基金	0	0	0	0	0	0	0
物品購買基金	30,000	0	224,485	224,536	2,161	27,839	30,000
小口支払基金	20,000	0	77,215	77,017	6,289	13,711	20,000
不動産運用基金	20,642,806	0	841,289	3,078,992	10,807,826	9,834,980	20,642,806
災害救助基金	500,000	0	3,203	5,327	3,203	496,797	500,000
大阪市中小企業 融資基金	0	2,503,000 △ 2,503,000	2,503,000	2,503,000	0	0	0
建物移転運用基金	2,000,000	0	0	152,390	523,509	1,476,491	2,000,000
大阪市都市再開 融資基金	0	690,570 △ 690,570	690,570	690,570	0	0	0
大阪市住宅建設 資金等融資基金	0	201,200 △ 201,200	201,200	201,200	0	0	0
大阪市立学校 維持運営基金	250,000	0	30,003	37,362	15,428	234,573	250,000
大阪市美術品等 取得基金	3,000,000	0	60,122	59,894	2,998,150	1,850	3,000,000
計	26,692,806	3,394,770 △ 3,394,770	4,666,885	7,065,967	14,417,383	12,275,423	26,692,806

(注) 上記基金は、特定の事務又は事業を運営するために設置される基金であり、運用額とは特定の事務又は事業の運営に係る資金の増加及び減少を表す。

## 第8 意見

大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金については、都市開発の拠点となる地域の整備のため必要な国等の所有する土地の取得及び補償に要する資金にあてるため設置された基金であるが、平成12年度には基金を取崩して残高を0円として以後運用実績がない。

令和元年度の決算審査においても同様の意見を付したが、本基金の管理者である都市計画局長においては、今後の大型都市開発の方向性を勘案し、長期間運用されないままの本基金の必要性について検討されたい。



監 第 62 号

令和3年9月29日

大阪市長 松井一郎 様

大阪市監査委員	森 伊 吹
同	森 恵 一
同	片 山 一 歩
同	明 石 直 樹

令和2年度大阪市西町外16財産区  
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和2年度大阪市西町外16財産区歳入歳出決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。



(別 紙)

## 令和 2 年度大阪市西町外 16 財産区歳入歳出決算審査意見

### 第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和 2 年度大阪市西町外 16 財産区歳入歳出決算に対する決算審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

### 第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に規定された決算審査

### 第 3 審査の対象

令和 2 年度 大阪市西町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市加島町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市江口町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市豊里町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市飛鳥町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市山口町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市中川町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市両国町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市野江町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市蒲生町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市放出町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市鶴見町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市茨田焼野町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市長吉長原町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市長吉川辺町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市長吉出戸町財産区歳入歳出決算  
令和 2 年度 大阪市乾町財産区歳入歳出決算

上記各財産区歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

#### **第4 審査の着眼点**

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

#### **第5 審査の主な実施内容**

審査手続は、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

#### **第6 審査の結果**

上記の第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

#### **第7 決算の概要**

令和2年度決算における17財産区合計の歳入は5億4,100万円、歳出は4,900万円となっており、当年度末時点において、歳入歳出差引残額は4億9,100万円となっている。

各財産区の決算額等は、図表-1のとおりである。



図表－1 各財産区の決算額等

財 産 区 名	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額
西 町（淀川区）	千円 7,937	千円 7,940	千円 69	千円 7,872
加 島 町（ 〃 ）	17,781	17,780	35	17,744
江 口 町（東淀川区）	76,532	76,799	2,110	74,689
豊 里 町（ 〃 ）	2,343	2,390	0	2,390
飛 鳥 町（ 〃 ）	8,300	4,888	4,888	0
山 口 町（ 〃 ）	20,984	21,300	583	20,717
中 川 町（生野区）	121,395	121,398	2,236	119,162
両 国 町（旭 区）	55,012	55,013	36	54,977
野 江 町（城東区）	2,154	2,158	0	2,158
蒲 生 町（ 〃 ）	3,905	3,908	130	3,778
放 出 町（鶴見区）	29,360	29,298	500	28,798
鶴 見 町（ 〃 ）	133,570	133,576	38,788	94,788
茨 田 焼 野 町（ 〃 ）	3,576	3,575	0	3,575
長 吉 長 原 町（平野区）	59,419	59,419	0	59,419
長 吉 川 辺 町（ 〃 ）	1,454	1,454	0	1,454
長 吉 出 戸 町（ 〃 ）	236	236	0	236
乾 町（ 〃 ）	447	447	447	0
合 計	544,405	541,578	49,820	491,757

(注) 歳入歳出差引残額は、全額を翌年度へ繰り越している。